

(様式1)

職業実践力育成プログラム(BP)への申請について

平成28年10月6日

①学校名:	関西大学	②所在地:	大阪府吹田市山手町3-3-35			
③課程名:	海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム	④正規課程／履修証明プログラム:	履修証明プログラム	⑤開設年月日:	2016年9月24日 開講式	
⑥責任者:	副学長(教育推進担当)良永 康平	⑦定員:	30名	⑧期間:	10ヶ月	
⑨申請する課程の目的・概要:	本プログラムは、文部科学省委託事業「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」において産学官協働にて開発し、中堅中小企業の中で、海外、特にASEANに進出する企業の子会社経営を担う人材を養成する。受講者の知識レベルをある程度整えるため、受講生はe-Learnigを活用して事前に30分程度の反転授業を視聴し、課題を行って、必要な知識を習得し授業を受講する。身につけられる知識は、現地の各種情報、地理歴史、宗教文化、経済情勢等に加え、経営に携わるための理論的、根本的なものである。また、グループワークやディスカッション等を取り入れた教育を行うことで、異文化適応力、経営交渉力及びリーダーシップ力等の能力を修得する。養成する人材は、単に目先の事象にかかるノウハウを持っているだけではなく、事象に対する理論的な背景についての根本的理解と、長期的なフィロソフィを有する企業経営者等である。					
⑩4テーマへの該当の有無	中小企業活性化	⑪履修資格:	大学または短期大学を卒業した者もしくは、その他本学において、それと同等以上の学力があると認められた者			
⑫対象とする職業の種類:	企業経営者、海外拠点管理者、人事担当者等					
⑬身に付けることのできる能力:	(身に付けられる知識、技術、技能) 経営管理に関する知識 ASEAN諸国の政治経済・文化等に関する知識 会計・税務に関する知識 異文化コミュニケーション力			(得られる能力) 経営管理能力(異文化適応力、知識理解力、人間関係力、経営交渉力、問題認知力、批判的思考力、主体的判断力、自己調整力、問題解決力、積極的行動力、リーダーシップ力、革新的創造力)		
⑭教育課程:	3段階の体系性を有している。具体的には、「実践基礎教育プログラム」では、実務家教員等による「子会社経営で直面する課題(ケーススタディ)」「マーケティング戦略」「異文化コミュニケーション」等にてグループワークを行い、海外におけるマネジメント及びコミュニケーション力の基礎を修得する。「専門教育プログラム」では、大学教員によって「ASEAN経済」「ASEANの宗教・文化」「グローバル経済」等の専門的な講義により経営管理に関する知識を修得する。「実践応用教育プログラム」では、「海外事業体(子会社)における経営者の役割・コンプライアンス体制」「子会社経営で直面する課題-人事労務政策-」等にて、実務家教員等による演習形式の授業を行うことにより、経営者の視点・考え方を修得する。					
⑮修了要件(修了授業時数等):	各科目とも、100点満点で60点以上の成績を修めた者を合格とし、合格した科目の授業時間数が、120時間を越えること。					
⑯修了時に付与される学位・資格等:	履修証明書					
⑰総授業時数:	162 時間	⑱要件該当授業時数:	105.5時間	該当要件	⑲要件該当授業時数／総授業時数:	65%
⑳成績評価の方法:	すべての科目において、シラバスに記載している。評価方法は、原則としてグループ討議、レポートにより総合的に評価する。以下に例を記す。 ASEANの宗教・文化:授業への参加状況とレポートで総合的に評価する。事前授業での3人の担当者各自への小レポート(30%)、グループ討議と自己評価・相互評価カード(20%)、授業後の課題レポート(課題選択制)(50%)					

②①自己点検・評価の方法:	学校教育法第109条第1項に定める評価を実施する。「自己点検・評価委員会」において、本プログラムの成果の検証や評価を行う。受講生に対しては、科目ごとに授業評価アンケートを実施している。一方、講師に対しては、アンケート結果に基づき自己評価を行っている。自己点検・評価については、年次計画及び成果目標の達成状況を点検・評価する。さらに、FD等に係る授業の内容等については、受講者等にインタビューによる聴き取り調査を実施する。そして定期的にそれらの結果を収集・分析する。また、それらの結果を踏まえて、分析した内容を報告書にとりまとめる。
②②修了者の状況に係る効果検証の方法:	①受講生にプレ・ポストアンケートを実施し、自己評価をおこなっている。 ②修了者へのアンケートを実施し、プログラムと実際との乖離を検証する。
②③企業等の意見を取り入れる仕組み:	(教育課程の編成) りそな総合研究所株式会社及び大阪府等により組織する社会人学び直し大学院プロジェクト委員会において、識者からの意見を踏まえた改善策を検討することによって、教育課程の編成に企業等の意見を積極的に反映させる。 (自己点検・評価) 社会人学び直し大学院プロジェクト委員会の下に置かれた、自己点検・評価小委員会において、授業評価アンケート結果の報告や改善策を協議することにより、自己点検・評価を行い、企業等識者からの意見を取り入れる。
②④社会人が受講しやすい工夫:	①土曜日と平日夜間に授業を開講 ②e-Learningの実施: 予習として反転授業ビデオの視聴。復習、欠席時の授業ビデオ視聴
②⑤ホームページ:	(URL) http://www.kansai-u.ac.jp/relearn/

事務担当者名:	行司 信紘	所属部署:	学事局教務事務グループ(庶務チーム) 社会人学び直し大学院プログラムオフィス
連絡先:	(電話番号) 06-6368-3016 (E-mail) manabinaoshi@ml.kandai.jp		

* パンフレット等の申請する課程の概要が掲載された資料を添付してください。